

随意契約結果及び契約の内容

| | | |
|------------------------------|---|--------|
| 業 務 の 名 称 | R 6 建設機械経費等調査検討業務 | |
| 業 務 概 要 | 本業務は、土木工事標準積算基準書（機械経費編）の改定を行うための資料作成及び関東地方整備局が独自に設定する建設機械損料の算定に係る資料作成等を行うものである。 | |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 | |
| 契 約 年 月 日 | 令和6年4月10日 | |
| 契 約 業 者 名 | 一般社団法人日本建設機械施工協会 | |
| 契 約 業 者 の 住 所 | 東京都港区芝公園三丁目5番8号機械振興会館内 | |
| 契 約 金 額 | 25,465,000 | 円（税込み） |
| 予 定 価 格 | 25,916,000 | 円（税込み） |
| 随意契約によることとした理由 | <p>本業務は、土木工事標準積算基準書（機械経費編）の改定を行うための資料作成及び、関東地方整備局が独自に設定する建設機械損料の算定に係る資料作成等を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、新規損料算定において、工事特性、現場条件をふまえた類似の建設機械の選定手法などを含めた技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式（拡大型）により選定を行った。</p> <p>一般社団法人日本建設機械施工協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p> | |
| 業 務 場 所 | 関東地方整備局 | |
| 業 種 区 分 | 土木関係建設コンサルタント業務 | |
| 履 行 期 間 （ 自 ） | 令和6年4月11日 | |
| 履 行 期 間 （ 至 ） | 令和7年3月21日 | |
| 備 考 | 会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 | |
| 備考 | 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。 | |